

# 岐阜県公報

号外(一) 平成二十六年 四月 二日

## 目次

告示

平成二十五年<sup>ヘイ</sup>度岐阜県一般会計補正予算の要領

(財政課)

一

## 告示

岐阜県告示第百四十四号

平成二十六年三月三十一日付けをもって、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第百七十九条第一項の規定により専決処分した平成二十五年<sup>ヘイ</sup>度岐阜県一般会計補正予算の要領は、次のとおりである。

平成二十六年四月二日

岐阜県知事 古田 肇

### 平成25年度岐阜県一般会計補正予算(第8号)

平成25年度岐阜県一般会計補正予算(第8号)は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

#### 第1表

歳入	歳入歳出予算補正	既定額	補正額	計
款	項	単位	千円	印は減を示す)
3	地方譲与税	34,433,000	284,100	34,717,100
1	地方法人特別譲与税	30,599,000	223,628	30,822,628
2	地方揮発油譲与税	3,631,000	69,133	3,700,133
3	石油ガス譲与税	203,000	8,661	194,339

歳出	項目	既定額	補正額	計
5	地方交付税	169,745,321	342,849	170,088,170
1	地方交付税	169,745,321	342,849	170,088,170
6	交通安全対策特別交付金	752,000	54,488	697,512
1	交通安全対策特別交付金	752,000	54,488	697,512
14	諸収入	56,306,356	61	56,306,295
7	雑収入	3,730,717	61	3,730,656
15	県債	124,470,100	572,400	123,897,700
1	県債	124,470,100	572,400	123,897,700
	補正されなかった款項に係る額	404,079,280		404,079,280
	歳入合計	789,786,057	0	789,786,057
	歳出			
	民生福祉費	98,397,645	0	98,397,645
3	民生福祉費	98,397,645	0	98,397,645
1	社会福祉費	62,069,512	0	62,069,512
4	衛生費	26,877,461	0	26,877,461
3	公衆衛生費	634,812	0	634,812
6	農林水産業費	51,801,666	0	51,801,666
4	農林業費	12,393,500	0	12,393,500
5	林業費	28,771,891	0	28,771,891
8	土木費	87,489,456	0	87,489,456
2	道路橋りょう費	58,284,077	0	58,284,077
3	河川防衛費	13,841,362	0	13,841,362
4	砂防費	6,663,005	0	6,663,005
5	都市計画費	5,082,539	0	5,082,539
9	警察管理費	42,148,459	0	42,148,459
1	警察活動費	38,442,600	0	38,442,600
2	警察活動費	3,705,859	0	3,705,859
10	教養教育費	178,514,667	0	178,514,667
4	高等学教育費	35,105,598	0	35,105,598
6	特別支援教育費	12,606,209	0	12,606,209

補正されなかった款項に係る額 304,556,703 304,556,703  
 歳出合計 789,786,057 0 789,756,057

第2表

地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前		補正後	
	限度額	起債の方法	限度額	起債の方法
1 公共事業等	39,687,500	発行の公債(地方債)の発行者は、地方公共団体の共同を以て、普通債法にそって起す。	39,492,900	発行の公債(地方債)の発行者は、地方公共団体の共同を以て、普通債法にそって起す。
衛生	31,500	9.0%以内。見方借れ府及方面融資ついでに、見直して当該利率とする。	28,500	9.0%以内。見方借れ府及方面融資ついでに、見直して当該利率とする。
農林水産	7,991,200	借入条件とする。し、県合の全部は、繰上とする。	7,844,400	借入条件とする。し、県合の全部は、繰上とする。
土木	30,850,600	525,800	525,800	7,200
3 整備・福祉施設等	586,800	7,555,300	7,555,300	1,531,900
学校教育施設等	11,700	130,400	130,400	252,800
施設(一般財源化分)	549,000	3,731,700	3,731,700	99,300
4 一般単独事業	7,905,400	緊急防災・減災	111,300	
一般	1,815,500	計	124,470,100	123,897,700
地域活性化	146,400			
防災対策	594,500			
地方道路等	3,428,500			
緊急防災・減災	111,300			
計	124,470,100		123,897,700	